

下水道総合計画見直し及び
下水道事業経営の在り方等検討委員会
議事要録

内容 第6回
日時 令和4年11月16日(水)
午後7時から午後9時まで
場所 武蔵野商工会議所5階
第1・2合同会議室
出席委員8名

1. <次第1>武蔵野市下水道総合計画（案）について

○事務局 <次第1>を説明 資料なし

- ・第1回から第5回までにいただいた意見を踏まえレイアウト等の作業中
- ・12月中にメールで案を送付し、意見をいただく予定

2. <次第2>財務シミュレーション結果について

○事務局 <次第2>を資料1にて説明

- ・財務シミュレーションの前提条件の説明
- ・財務シミュレーションの試算結果の説明
- ・使用料水準改定の説明

○事務局 使用料の改定率について、意見をいただき、市として改定率を決定していきたいと考えている。

[質疑]

○D委員 P.11 図表⑥を見ると、令和26年度ごろから経営が厳しくなっており、その最大の理由はP.9 図表④にあるとおり、建設改良費が急激に増大するところだと思う。このコストが想定以上に上がってしまうとシミュレーション結果の精度が低いものとなってしまふ。直近1年間で建設資材の費用が10%以上上昇しているが、現在のシミュレーションでは10年後に物価上昇が頭打ちで作られているところに不安がある。個人的には1.9%以上の改定が必要ではないかと考える。

また、家計の負担の観点から水道の料金改定のタイミングと金額も考慮して計画を練っていただきたい。

○事務局 物価上昇について、4年前の前回改定時のシミュレーションでは経営上のリスクとしては捉えていたもの見込んでいなかった。今回、上昇率を政府から出されている指標を根拠に設定した。直近の数値と比較して適正なのかどうかの判断は難しいが、下水道使用料の見直しを4年ごとに行っていくサイクルが確立されており、今回は経営戦略の計画期間である10年間の物価上昇を見込み、4年ごとの見直しのタイミングで物価水準も適切に反映していければと考えている。

また、把握している限りでは水道料金の改定を行うという話はない。

- 委員長 建設改良費の上昇幅と使用料の改定率の幅を考えると、今回提示されている改定率で賄えるとは考えにくい。長期的なシミュレーションを作成するうえで問題ないのか。
- 事務局 将来的に建設改良費が増大していくなか、物価上昇を大幅に見込んだ改定率とならないように今回は10年間で頭打ちとするシミュレーション条件を提示させていただいた。
- E委員 直近のエネルギー価格等のインフレ率を見ると10%を超えているので、今回のシミュレーション結果に加えて、物価上昇がより進んだ場合のシナリオをもう一つ加えた方が良いのではないかと考える。
- 経常収支比率と経費回収率が100%以上という条件は良いと思うが、あくまで結果を示す指標であり、経営の目標にはそぐわないのではないかと考える。企業債償還が30年で、減価償却は50年のため、資金繰りが先に悪化することになる。そのためシミュレーションを見るうえで、資金収支が赤字とならないといったことをチェック項目とすると良いと思う。流動比率も同じく目標とはなりえず、参考値と考える。
- 事務局 現在、下水道事業は黒字を確保しているため、目標をどこに設定するのか難しい。ご指摘のあった流動比率は目標値にはならないと捉えており、現時点で達成しているが経常収支比率と経費回収率は引き続き100%以上を目標に置き、さらにもう一つの指標として流動比率を切り口に使用したシミュレーションを作成した。
- エネルギー価格のインフレ率としては、処理場を保有していないので、エネルギー価格が直接的な影響を受けにくいところがある。
- E委員 流域下水道等維持管理負担金として電気料金などの上昇分が跳ね返ってくるのではないかと考える。
- 委員長 P.9の図表④で負担金が上昇しているのはその部分なのか。
- 事務局 流域下水道等維持管理負担金については、雨水量の増加分のみを見込んでいる。またP.9の図の負担金は建設改良負担金で、物価上昇分と野川水再生センターができた場合の負担金を見込んでいる。
- F委員 今回のシミュレーションを経営戦略の10年ではなく30年で示す必要があるのか。また人件費を一定で見込んでいるが、対象は下水道課全体なのか。
- 事務局 経営戦略の計画期間が10年間のため10年とする考え方もあるが、今回は30年を見越した中で10年間はより実態に沿った形でのシミュレーションを作成した。

人件費については、下水道課職員全体を対象としているが、職員の異動等の出入りによって変動するため、4年ごとに支出の見直しを行うことを想定し、定額としている。

○B委員 今回の財務シミュレーションの結果について、計画の中に盛り込む予定はないものなのか。

また、説明の中では、企業債残高対事業規模比率が高いほど良くないという説明があったが、今回の資料では、P.24にあるように起債抑制を継続して改定率が1.9%とすることが望ましいという結論が読み込めない。

○事務局 経営戦略の中で確定した収支シミュレーションを盛り込む予定である。

起債抑制に関して、今回の使用料見直しに伴い、変更することは考えていない。ただし、令和2年度に公営企業会計に移行し減価償却の考え方が入ったことに伴う起債抑制の効果について、企業債残高対事業規模比率や改定率等の感度分析として行ったところがある。その結果、公営企業会計の中でも起債抑制が有効であると考えられることから、起債抑制20%を継続することを提示させていただいている。

○委員長 そのような書き方に修正した方が良い。

○C委員 適正な現預金残高はいくらと想定しているのか。

○事務局 シミュレーション上、収益的収支の事業量の規模が1.2倍程度、資本的収支の事業量の規模が3倍程度と拡大していくことから、30年後の現預金残高は流動比率から見て、ある程度適正な金額と考えている。

○D委員 P.9の図表④を見ても、直近の10年間より後年度の建設改良費の方がかなり高いので、10年間ではなく、少なくとも20年程度は物価上昇等を見込んでおいた方が良いのではないか。

○事務局 検討する。

○委員長 シミュレーション結果の図表全般に言えるが経常収支比率や経費回収率が100%を超えているか判別しづらいため修正した方が良い。

3. <次第3>経営戦略(案)について

○事務局 <次第3>を資料2にて説明

・経営戦略(案)の概要の説明

○事務局 詳細については、後日改めて意見聴取をさせていただく予定である。

- 委員長 P. 24 の数値目標には流動比率は入れないということで良いか。
- 事務局 目標としては、経常収支比率と経費回収率の2つの指標と捉えており、流動比率は検討するためのパターンとして挙げている。
- F委員 委員会の冒頭で使用料の改定率を決定したい旨説明があったが、次第2の中で決まらなかった。P. 26以降の経営戦略の収支計画はどのように反映されるのか。
- 事務局 新たなシミュレーション結果が間に合わなかった場合は、12月の経営戦略の計画内容の照会時には何も入れずに意見聴取させていただくことになる。今後についてはスケジュールを精査したうえで、案内させていただきたいと考えている。
- F委員 12月のものは最終版ではないということか。
- 事務局 収支計画の部分に関してはそのとおりである。
- G委員 物価上昇は、ウクライナ情勢などもあり見込が難しいと思う。その中でも分かりやすくまとまっていると思う。